

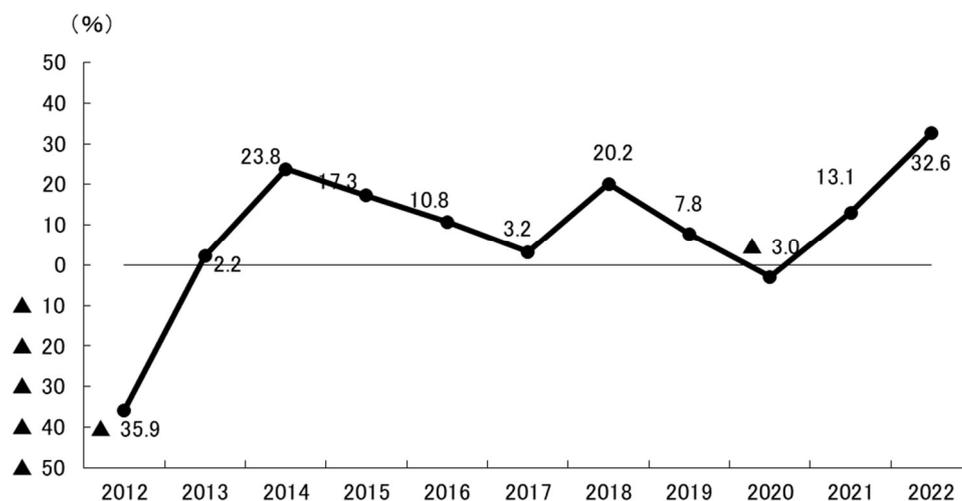
2022年度 採用動向

2023年春の新卒採用数は+32.6%

県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査(有効回答 134 社)によると、回答企業における 2022 年春の新卒者の当初採用計画人数 613 人に対し同採用実績人数は 543 人で、当初の採用計画に対する充足率は 88.6%と、前年(88.3%)より改善されたものの予定数を満たさない状況が引き続きみられた(詳細は 8 頁参照)。それを受け、回答企業が 2023 年春に計画している新卒者採用予定人数は 720 人で、2022 年春の同採用実績 543 人に比べ、177 人の増加となる見込み。2023 年春の新卒者採用計画と 2022 年春の採用実績とを比較した増減率は+32.6%となり、2 年続いてプラスとなった。

2023 年春の新卒者採用の増減について、その企業割合(社数構成比)をみると(7 頁)、同採用人数を 2022 年春の実績数より「増やす」と回答した企業割合は全体の 41.8%と、前年同調査(34.4%)を 7.4 ポイント上回った。また逆に「減らす」と回答した企業割合は前年(20.5%)を 1.1 ポイント下回る 19.4%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は前年(9.8%)から 5.3 ポイント下回る 4.5%、「前年と変わらず採用なし」が前年(35.2%)から 0.9 ポイント下回る 34.3%となるなど、総じてみれば、コロナ禍からの持ち直しで人手不足感が強まったため、より積極的な採用姿勢となっている様子がうかがえる。

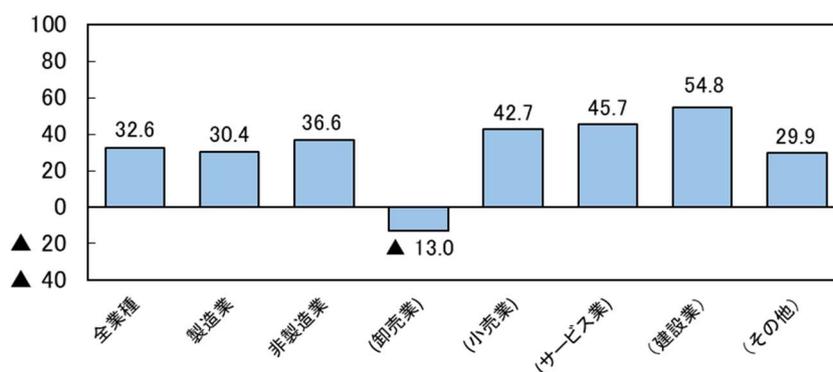
翌年度新卒採用計画人数の増減率推移(今年度実績比)



注: 各年度とも(翌年春新卒採用計画数÷当年春新卒採用実績数)×100-100(%)で算出。
2022年度は(2023年春新卒採用計画数÷2022年春新卒採用実績数)×100-100(%)で算出している。

2023年春の新卒採用計画人数について業種別にみると、採用計画人数720人のうち製造業が459人（前年同調査314人）と、非製造業の261人（同247人）を上回り、その差は前年と比べ拡大した。2023年春の採用計画と2022年春の採用実績の増減率は、製造業が+30.4%（前年同調査+9.4%）と昨年に続いてプラスになり、非製造業が+36.6%（同+18.2%）と13年連続のプラスとなった。非製造業を業種別にみると、建設業が+54.8%（同+29.7%）、サービス業が+45.7%（同+20.0%）と大幅な増加がみられたほか、小売業+42.7%（同+9.6%）、卸売業▲13.0%（同+9.1%）となった。非製造業は製造業に比べ2022年春の新卒採用充足率（8頁）が低く（同78.9%）、未充足数を翌年採用に繰り越したことも増加の一因と考えられる。

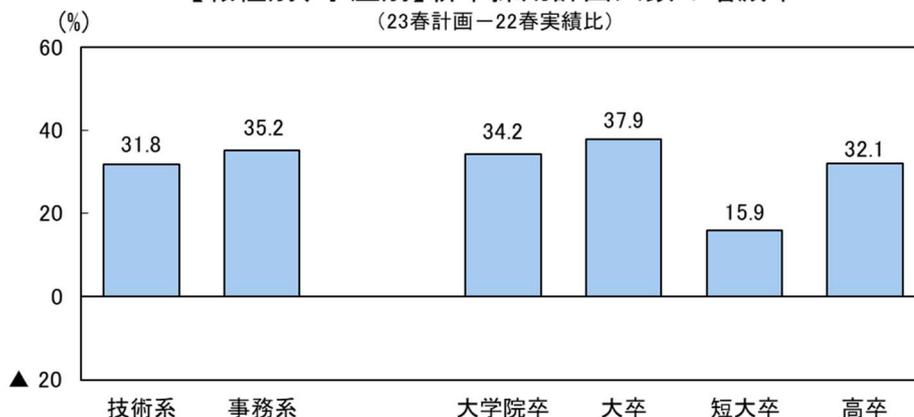
【業種別】新卒採用計画人数の増減率
（23春計画－22春実績比）



次に、2023年春の新卒採用計画人数について職種別にみると、採用計画人数720人のうち技術系が551人と全体の約3/4を占め、事務系は169人となった。これを2022年春の採用実績との増減率でみると、技術系が+31.8%（前年同調査+14.2%）、事務系が+35.2%（同+9.9%）と、技術系は2年連続、事務系は9年連続で増加した。

さらに学歴別の増減率をみると、大学院卒が34.2%（前年同調査▲9.8%）とプラスに転じたほか、大卒は+37.9%（同+38.2%）、高卒が+32.1%（同+5.4%）、高専及び専修学校を含む短大卒が+15.9%（同+6.5%）となるなど、採用意欲は全学歴で高まっている。

【職種別、学歴別】新卒採用計画人数の増減率
（23春計画－22春実績比）



2023年春の新卒採用を増やす企業は、 製造業が42.5%、非製造業が41.5%

2023年春の新卒者採用の増減について、その企業割合（社数構成比）を業種別にみると、まず製造業で同採用を「増やす」と回答した企業割合は全体の42.5%と、前年同調査（32.4%）を10.1ポイント上回った。また、「減らす」と回答した企業割合は前年（14.7%）を5.3ポイント上回る20.0%であった。一方、「同数採用」と回答した企業割合は前年（11.8%）を9.3ポイント下回り2.5%だったのに加え、「前年と変わらず採用なし」が前年（41.2%）を6.2ポイント下回る35.0%となった。

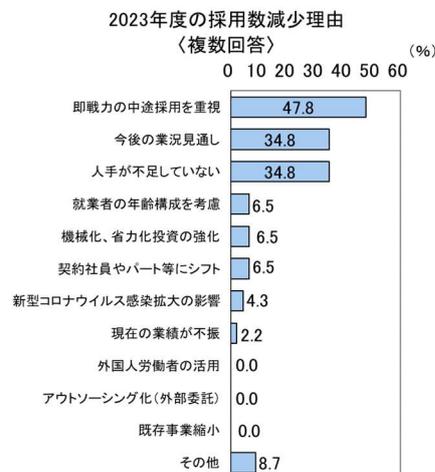
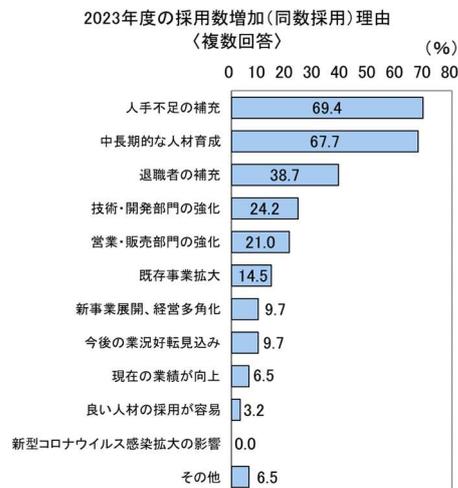
次に非製造業をみると、「増やす」と回答した企業割合は全体の41.5%と、前年同調査（35.2%）を6.3ポイント上回った一方、「減らす」と回答した企業割合は前年同調査（22.7%）を3.6ポイント下回る19.1%だった。そのほか、「同数採用」と回答した企業割合は5.3%（同▲3.8ポイント）、「前年と変わらず採用なし」が34.0%（同+1.0ポイント）だった。

2023年春の採用人数を増加または同数とした理由（有効回答62社、平均回答数2.7）は、「人手不足の補充」が69.4%（前年同調査63.0%）と最も高く、以下「中長期的な人材育成」が67.7%（同59.3%）、「退職者の補充」38.7%（同38.9%）と続くなど、コロナ禍からの持ち直しで人手不足感が強まったため、より積極的な採用姿勢となっている様子がうかがえる。

一方、減少の理由（有効回答46社、平均回答数1.5）としては、「即戦力の中途採用を重視」が47.8%（前年同調査26.0%）と最も高く、以下「今後の業況見通し」34.8%（同20.0%）、「人手が不足していない」34.8%（同54.0%）となった。

2023年春新卒採用計画と2022年春同実績との比較

業種	回答社数	社数構成比(%)			
		増加	前年と変わらず		減少
			同数採用	採用なし	
製造業	40	42.5	2.5	35.0	20.0
非製造業	94	41.5	5.3	34.0	19.1
全産業	134	41.8	4.5	34.3	19.4

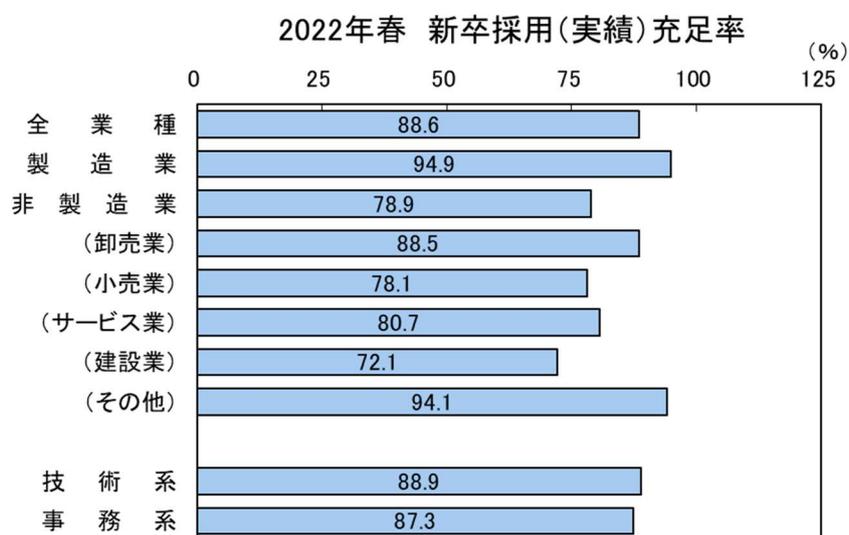


2022 年春新卒採用の充足率は 88.6%に上昇

2022 年春の新卒者の当初採用計画人数 613 人に対し同採用実績人数は 543 人で、当初の採用計画に対する充足率は 88.6%(前年同調査 88.3%)と、前年より 0.3 ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は 94.9%で前年の 97.6%から 2.7 ポイント減少し、非製造業は 78.9%と同 78.0%から 0.9 ポイント上昇した。業種間の開きは前回 19.6 ポイント→今回 16.0 ポイントと縮小した。非製造業においては、卸売業が 88.5% (前年同調査 66.7%)、建設業が 72.1% (同 60.7%)とそれぞれ改善した。その一方、小売業が前年の 88.7%から 78.1% (▲10.6 ポイント)、サービス業が前年の 93.8%から 80.7% (▲13.1 ポイント)と 2022 年春に新卒者を計画通りに採用できなかった企業が増加した。

職種別では、技術系(生産部門、技術・開発部門等)の充足率 88.9% (前年同調査 85.5%)に対し、事務系(事務部門、営業・販売部門等)は 87.3%(同 97.0%)と、技術系で改善が進んだものの、事務系は悪化した。職種間での開きが前回 11.5 ポイント→今回 1.6 ポイントと縮小した。



2022 年度の中途採用は増加

2022 年度中の中途採用人数(2023 年 3 月までの中途採用計画を含む)は 360 人と、2021 年度の中途採用実績 354 人に対し+6 人(増減率+1.7%)となる見込み。業種別では製造業が同▲17.0%と減少した一方、非製造業が同+21.5%と大幅に増加した。職種別では、管理職が同+30.0%と大幅に増加、技術系が同+5.9%の増加、事務系が同▲11.3%の減少となった。

—調査要領—

調査時期	2022 年 12 月上旬～2023 年 1 月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要民間企業 285 社
有効回答	134 社